



イラク問題と日本の役割 — 日米関係と国際協力

東京大学大学院 総合文化研究科 教授
山内 昌之

この講演は二〇〇四年六月三〇日、経済広報センターの理事会・評議員会合同会議に併せて開催したものである。

山内昌之教授は、小泉首相の外交を補佐する、対外関係タスクフォースの委員を務められ、シヤアイランドサミットにおける大中東構想に関しても首相への助言を行った。

本講演で教授は、イラク情勢やテロに対する考え方を説明した後、「大事なのは、『インシアティブ』ではなく、『パートナーシップ』である。そして日本ができることは中東の人々のパートナーであることだ」と述べ、日米同盟のもとでアメリカと共に行動するだけでなく、日本独自の外交力を発揮し、今後のイラク情勢において、日本でなければできない役割を果たすべきだと結んでいる。

平和への道が見えにくいイラク情勢であるが、教授は、主権移譲が行われた二〇〇四年六月という月はその解決に向けての二つの区切りになるのではないかと期待し、今後、国際社会の中で日本がその解決にどのように関わっていくべきかについての示唆を与えてくれた。

山内 昌之 (やまうち ますゆき)

東京大学大学院 総合文化研究科教授



一九四七年生まれ。七年北海道大学文学部卒業後、カイロ大学客員助教授、東京大学教養学部助教授、トルコ歴史協会研究員、ハバード大学客員研究員などを経て、九三年より現職。学術博士(東京大学)。国際関係史とイスラム地域研究を専攻。小泉首相の外交を補佐する、対外関係タスクフォース委員のほか、日本アラブ対話フォーラム、日韓歴史共同研究推進計画「合同支援委員会」、外務省イスラム研究会などの委員を務める。

一九八四年に『現代のイスラム』(朝日新聞社)で発展途上国研究奨励賞、八六年『スルタンカリエフの夢』(東京大学出版会)でサントリー文芸賞、九〇年に『瀕死のウァイマサン』(TBSブリタニカ)二〇〇二年に『岩波イスラーム辞典』(編著、岩波書店)で毎日出版文化賞、九九年に『ライカルヒストリー』(中央出版社)で吉野作造賞、二〇〇一年、納得しなかつた男』(岩波書店)などで司馬遼太郎賞を受賞。

最新著に『帝国と国民』(岩波書店)、歴史としてのアフガニスタン戦争(二二出版)がある。

「イラク問題と日本の役割」 日米関係と国際協力

日時 二〇〇四年六月三〇日
場所 経団連会館
講演者 下記参照

二〇〇四年六月の意味

二〇〇四年六月はイラク問題の解決にとって大変重要な月、あるいは解決の緒についた月と、後世の歴史家に評価されたいものです。

イラク戦争の処理にかかわる大事な集まりや取り決めが矢継ぎ早に行われております。六月一日にはイラク暫定政府が発足しました。六月八日には国連安保理の新決議1546が採択されました。これは従来、アメリカとの対決を辞さなかった独仏露の三国が現実のイラク問題とのすり合わせを行うということに、初めて公式に踏み出した決議であります。

さらにG8サミットが開かれ、イラク問題をはじめ、中東民主化支援を核とする政治宣言、議長総括などが行われました。六月一〇日の議

のが歴史学である」という有名な指摘をしています。この指摘によれば、今月はイラク問題の解決にとって大きな節目になったのでないかと思えます。

今回の主権移譲がなぜこの時点で行われたのか。一つにはブッシュ大統領がイスタンブールで開催されたNATOの首脳会議の席上で、一つの驚きを演出しようとしたことです。アメリカが誠意ある姿勢を見せることによって、石油の利権など取りざたされる問題に関して恋々としているのではないことを示したかったということもあるでしょう。アメリカには、援助疲れという言葉があり、イラク戦争の処理で疲れが見えています。一刻も早く、そうした事態から脱する姿勢を見せようとした点は大変大事なこ

長総括は今後のイラクの政局の変化を促す上で、大変重要な要因になることは言うまでもありません。

その間に小泉総理が突如として、サマワ駐在の自衛隊の多国籍軍への参加について、国内の議論を済ませることなく発表しました。これは国際的にも賛否を呼ぶことになりました。参議院選の争点としても大きく浮上しました。

こうした流れの中で、本来三〇日に予定されていたイラクへの主権移譲が前倒しになり、二八日に行われました。このように六月はイラク関連の重要な事件、事実が起きました。

ドイツの歴史家のレオポルド・フォン・ランケは、「歴史の事実がいかなるものだったか、起きたことがいかなるものであったかを考える

とだと思えます。

自衛隊の多国籍軍への参加

日本は、国際貢献、イラク市民に対する人道復興支援活動の継続のため、サマワに駐在している自衛隊の多国籍軍への参加を正当化することになります。注目すべきは、サマワの自衛隊が基本的にはアメリカ軍とは全く異なるものとしてみなされていることです。我々はサマワの自衛隊の存在が、今後、多国籍軍という組織の中でどのような形をとるのかを注視しなければなりません。

外務省はアンダー・ユニファイド・コマンドを、「統一司令部のもとで」と訳しました。確かにコマンドにはそういう意味があります。し

かし、それは「統一した指揮のもとにおいて」ではないかという考え方もあります。こうした文章の解釈はなかなか難しいわけですが、今、我々が差し当たって見ておくべきことは、朝日新聞社の現地における調査結果をみて、サマワ市民のうち、八五%が自衛隊の活動に対して賛成している、自衛隊に残ってほしいと言っていることです。また自衛隊が住民にとって利益となっているか否かに関しても、八五%が利益になっていると回答しています。この八五%という数字はアメリカ軍に対する否定的なパーセンテージと比較した場合、驚くほど高いといえます。一方、アメリカ軍に対しては、七〇%が否定的なのです。私は日本にとっては大変うれしい結果が出たのではないかと思います。

は大きく分けて二つだと思います。一つはイラクの国内から内在的に出てきているテロです。イラクの民衆的な抵抗も含めて出てきている抵抗の手段としてのテロです。もう一つは国際テロ組織アル・カイダに象徴されるような、イラクと本質的には何のつながりもない、テロを職業としている、あるいはテロによって、目標を無差別に実現しようとしている職業的な集団です。この二つは明らかに分けて考える必要があるのではないかと思えます。

テロ問題を考えるために、今、我々は自分たちのパラダイムを少し変える必要があると思えます。すべてのテロを一緒くたに見て、テロが起きている所から自衛隊を引き上げるといのは非常に簡単なことではありませんが、実際に引

しかし、喜んでばかりはいられません。こういうよい結果とよい印象が出ているうちに、日本は何よりも、何を援助するべきか、いかなる形で人道復興支援が可能かをみずから判断すべきなのです。アメリカとの協議だけではなく、積極的にイラクの暫定政府の希望などを聞くことによって復興支援活動を行わなければならない、任務の完了と撤退の時期をいつに定めるのかという、新しい時期に入ったと思われれます。

パラダイム変換のために

イラクへの支援活動を行う上で、最大の障害になっているのは、テロ問題です。テロをすべて同じと考えると、問題の解決が複雑になります。私は、現在のイラクにおけるテロというの

き上げた時に、その後はどうなるのか。今のイラクが、テロの温床どころからまさにテロのメッカになり、中東のみならず世界に、かつてのアフガニスタンにおいてタリバンとウーサマ・ビン・ラーディンの提携の中で行われたような国際革命、よく言えばイスラム国際革命、悪く言うならば、国際テロリズムの変革の根拠地になる。それをそのまま放置することになります。つまり、自衛隊やアメリカ軍の撤退を語る場合は、一方でこうした予想される事態をどのように避けるのか、具体的にはイラクの人たちをどのように救っていくのか、答えが出されないと、なかなか難しいわけです。

そこで私が考えているのは、まず第一段階において、職業的なアル・カイダのテロをほ

のイラクの武装集団と切り離していくということとです。イラクから国際テロリズムを徹底して孤立させる。そして彼らを駆逐していくということとです。

第二段階は、いかなる抵抗運動であれ、テロに対する国際的な批判によってイラクの武装闘争や抵抗の中からテロ的な要素を断っていくことです。

第三の段階においては、武装闘争という形で自己主張するのではなくて、暫定政府成立、そして来年に予定されている自由な議会選挙に向けた、いわば民主的な展望を持ち、非軍事的な、非暴力的な形でみずからの主張を通すような運動へ移していくような努力をすべきです。

いずれにしても、テロの性格をすべて同じと「自国や自国民の安全を後回しにする国や人はいない」と言っています。これはまさにフランスがイラクにおいてとった立場です。

フランスは石油資本でイラクの利権の一〇%以上は確実に持ってあり、サダム・フセインとそもそもジャック・シラク大統領との間には緊密な関係があったことは言うまでもないわけですね。ジャック・シラク「ならぬ、ジャック・シラク」と比喻する人たちもいます。フランスがみずからの利権や安全保障を抜きに平和と民主主義を語ることは、あり得ません。フランスの中で反戦世論が多かったのは簡単なことです。イラクと同じアラブ人、マブレグ出身のアラブ人たち、アラブ系市民が四〇〇万人もフランス国内にいます。この動向を無視してフラン

考えるのは、大きな間違いです。職業的なテロと、イラクの市民たちの間からの偶発的、時には計画的、両方含めてですが、出てくるものを区別し、考えることが大事かと思えます。

そこで、例えば先ほど述べたパラダイムの変換ということになりますが、フランスは、日本ではあたかも中東において平和外交を展開しているかのような錯覚を起こしていますが、フランスはそもそも一度も核廃絶はもとより、軍備の撤廃などをまじめに語ったためしはないわけです。

フランスの立場

私が尊敬している、フランスで活躍するブルガリア人の哲学者、ツヴェタン・トドロフは、

「その国内政治はできないわけですが、これは、アメリカにおいて、ユダヤ人の世論を無視することができないのと同じです。」

日本のとるべき立場

私が申し上げたいことは、アメリカだけが批判されて、フランスはそうではないということはありません。つまり、新しいヨーロッパの可能性を強調しながら、同時に中東問題をめぐりアメリカと協調していく立場と論調こそが日本がとるべき立場だと思えます。

今、差し当たって日本の存在感というのは、イラクにおいて十分とは言えないかもしれませんが、日本が中東において、最大のスターズボートであるサッカーの支援をし、イラクの人た

ちに喜びを与えていく、そういう一翼をもまた担っていることをフランスとともに示していく。またドイツとともに、日本は治安の維持のための警察システムや警察機構などの再建、訓練に一役を買おう。これはいずれも現在、日本は新しいヨーロッパとの協力や連携を射程においてやっていることです。このことと、日本とアメリカとの同盟関係は全く矛盾するものではない、当たり前のことだと思えます。

同時に、日本とイラクの周辺諸国との関係を強調しておきたいと思えます。私は、アメリカにとつて今後、必要なことはイラク周辺諸国、中でも、シリアとイランとの日本の良好な関係をテコにして、両国を上手に使うということだと思えます。極端に言えば今、アメリカはシリ

アと、イスラム主義武装闘争派と名づけるのが比較的正しいのではないかと思えます。私は簡略化して、時にはイスラム・テロリズムという言葉を使います。なぜ、イスラム・テロリズムかという点、このテロリズムをイスラムの文脈だけで考えていきますと、どうも理解できないところがたくさんあるわけです。それは、この担い手たちがいずれも欧米で教育を受け、そして何よりも富裕な階級・階層の出身者だということとです。そして、欧米において修士号や博士号をとり、しかも自然科学技術などにも秀でたテクノクラートも多いのです。

私は、アル・カイダは共産主義やナチズムなどと同じように、近代の所産であると思えます。極端に言えば、西欧イデオロギーの非常に

アやイランとの関係を台無しにしているために、イラク国内におけるテロを根絶できないでいる。テロは、天中から降ってわいてくるわけではない。それは、隣の国、隣の地域から入ってくる。イラクの隣国であるシリアとイランとの関係においてアメリカがみずからの意思を通せないことになると、テロの基盤を断とうにも断てるはずがない。それに対してきちんと提言・助言できるのは日本だということになるし、そのような外交が行われていくことを期待したいわけです。

アル・カイダは「多国籍企業」の変種？

さて、アル・カイダは当然イスラム原理主義、あるいはイスラム主義急進派、学問的に言

ゆがんだ影響を受けて産み落とされたのがアル・カイダだと考えていいと思えます。もちろん、イスラムが結合していることは無視してはいけません。どういうことかという点、マルクス主義や共産主義あるいはナチズムを生み出した近代の西欧イデオロギーは、近代特有の神話から生み出されています。人間は、改造できるという点です。人間の考え方や生き方は外からの力と、外からの工夫によって変えることができるといふ信念です。これが近代の神話であります。さらに、アル・カイダはイスラムの伝統的な、歴史的な運動の組織に加え、九〇年代に誕生した国際麻薬カルテルやバーチャル・ビジネス企業との類似性を見ておいたほうがよいのではないかと思うのです。

もう一つ注意しておきたいことは、一九世紀のこうした近代ヨーロッパ特有の神話などの非常にゆがんだ考え方の典型がアナキズムだということ。アナキズムすなわち無政府主義は、時として爆弾を持って、一九世紀のロシアにおける革命運動でこの案内のとおり、馬車に乗っていた皇族や政治家などを、みずからも犠牲にして殺害していく。こうしたアナキズムなどと非常に類似する点を持っているということ。もし違いがあるとすれば、一九世紀のアナキズムは安易な暴力は使わなかったこと。ロシアの大公を狙ったアナキストが、爆弾を投げようとした時に、大公のそばに可愛い女の子が座っていたのを見て、瞬間的にそれをやめた。そして彼らは逮捕され、みずから

は刑場の露と消えていく。これに対して、現在のアル・カイダは平気で多くの市民を犠牲者にしてしまうのです。ここは大事な点です。イラクに内在化しているような組織の人たちであれば、簡単にイラク市民や同胞をそんなに無差別にテロの犠牲に巻き込むことはできません。ところが今、起きているのは、歴史上まれに見る無差別テロです。

ウーサマ・ビン・ラーディンのようなタイプは、どう考えてもイスラム史で見出すことは難しい。しかし、ドストエフスキーの『悪霊』などに出てくる革命運動家や陰謀家たちと、ビン・ラーディンをなぞらえていくと大変興味深いものがあります。多くのイスラム原理主義者たち、イスラム・テロリストたちが実際、ヨーロッパ

に留学し、アナキズムの影響を受けていることに、私は最近気がつきました。ビン・ラーディンに特有なのは、植民地世界の文化的なエリートに見られがちな、ヨーロッパのロマン主義などと共通する要素があることです。ロマン主義は、簡単に言つと、一九世紀の半啓蒙主義だと思えます。啓蒙主義は、理性に基づいて、人間の可能性を信じる。そうした啓蒙主義と並んで、一九世紀が生み出した大きな物の考え方が、ロマン主義ということになります。人間の意思の力で世界が作りかえられるというのがロマン主義の信念です。したがって、アル・カイダはそういう点で、近代世界に反発する原理主義を近代代というようにして主張しているのだと言えます。つまり、イスラムという復古主義

的な、あるいはイスラムの原理に戻るといふ後ろ向きな考え方を言うことによって、近代代だというふうにな主張する人たちもいますが、私は全く逆であつて、アル・カイダこそ近代世界が生み出した産物ではないかと思うのです。近代そのものの中にアル・カイダの源流があると思えるべきではないかと思えます。

ポスト・クラウゼヴィッツ戦争

私は、この一年間、イラクにおける悲劇的な状況を見ていて思うことがあります。アメリカがなぜ今のような状況になったのかと言つと、これはクラウゼヴィッツが想定していなかったからではないでしょうか。一八、一九、二〇世紀と多くの戦略家たちや兵学思想家は戦争をす

る際に大きな一つの考え方を持っていました。戦争というのは簡単なことで、国家対国家で人を動員し完遂するものだったわけです。ところが今、イラクで行われているさまざまな争い、これは人によっては第二次イラク戦争であるとか、「勝利後の戦争」であるとか、イラク戦争フェーズ2とかいろいろな呼び方をしています。つまり現実はまだ戦争が条件つきで続き、終わっていないということです。もちろん戦争が終わったという考え方もあります。基本的に我々が考えていた戦争は終わりました。それはクラウゼヴィッツ的な次元での国家対国家という点で言えば、三週間足らずで、あつという間に片づきました。しかしその後の事態は、我々は戦争をあまりにも狭くとらえ過ぎているのではな

メディアの映像も戦いの場

もう一つ大事なことは、このポスト・クラウゼヴィッツ型の戦争、ひいては二一世紀型の戦争は「メディアの映像通信が戦略の核になる」ということです。これは端的に九一年の湾岸戦争において我々は経験しました。今回のイラク戦争においては、日本のいわゆる従軍記者たちが前線でアメリカ軍のタンクや輸送車両と一緒に取材し、その映像がリアルタイムで日本の茶の間にも入ってきました。

私は、日本のモーニングショー、お昼のワイドショーなどで世論がつけられるのだと知り、ある意味で愕然としました。今の戦争に対する賛否の世論をつくっていくのは、戦場だけではなく、メディアの映像なのです。テレビが大

いか、むしろ、これから世界が直面しなければならぬのは、こういうポスト・クラウゼヴィッツ型の戦争とも言うべきものに直面していくのではないかということです。このポスト・クラウゼヴィッツ型の戦争に最初に直面したのが現在のイラクで、なお継続中の紛争であると言えると思います。このことは明らかに我々に新しい教訓を教えてくれています。国対国のレベルで費用対効果を計算するとイラク軍はアメリカ軍の敵ではありませんでした。しかし、このような形で別種の戦争が継続するとは、関係者たちは想定していなかったのではないでしょうが。

きな戦いの場になったということです。実はこれを最もよく知っていたのがアル・カイダです。アル・カイダは、アル・ジャジーラやアル・アラビヤといったアラブ系のメディアを利用して、しかもあるうことか処刑のシーン、あるいは拉致のシーンなども非常にリアルティを持って報道することによって、日本やアメリカ、韓国などの世論を動かそうとしています。

結局のところ、アル・カイダが学んだのは、すこぶる近代的、現代的な現象なのであって、遅れたイスラム原理主義ではないのです。モノ・ヒト・カネだけでなく、情報やニュースも国境を越えています。これを最もゆがんだ形で体現したのが、今のアル・カイダだろうということになります。アル・カイダの新しい戦法と

して、さらに注目すべきことは、これもクラウゼヴィッツの時代や、あるいは石原莞爾などの全く想定していなかったような戦争形態です。それはゲリラ戦争です。アメリカはその種の戦いに関する自覚的な備えをほとんど持たないままイラク戦争に入ったのではないかと思います。

ハイレベルのテロリズム

アル・カイダの戦法は、従来型のそれと全く違います。軍隊は基本的に生命と生命がぶつかり合うわけですから、いずれかが生命を奪われるということが結果としてあります。しかし、最初から自覚覚悟、あるいは自殺覚悟で戦う戦争は本来あり得ないのです。わずかに先の大戦の末期において、日本が特攻隊という新しいス

タイルを編み出しましたが、今、行われているのはさらにそれとも違うレベルの自覚覚悟の志願者がいることです。戦術核などをスーツケースなどに入れて持ち歩く。そういう相手だということ。そういう未曾有の集団こそがアル・カイダであるということ、ここに恐ろしさがあります。私が申し上げたいことは、このアル・カイダという集団は、貧困であるとか、環境問題、人口増の問題、不完全雇用の問題、教育の不備など、いろいろな問題が解決されれば済むという、ローレベルのテロリズムではないということ。非常に革新的、そして世界そのものを変えていく、あるいは否定していく、非常にハイレベルのテロリズムなのです。説得や理屈が通用し得ないわけです。

考えてみたら、日本においても六〇年代から七〇年代にかけて赤軍派、アメリカでさえもSDS（民主社会のための学生運動）やSNCC（学生非暴力調整委員会）、ブラックパンサー（黒豹党）、ドイツでさえもバーダー・マインホフ・ドイツ赤軍、そうした暴力とテロを自国の中に持っていたのです。

多くの国は、高度成長のひずみを乗り越えてきたわけです。イスラム世界においても、これ乗り越えてもらわないと困るわけで、これに対する知恵とか、我々の総合的な教訓というのは、いずれ彼らも学ぶことになるでしょう。サウジアラビアやイラクをはじめ、イスラムの国々は自分たちの問題として自覚してもらわなければ困ります。自覚が乏しいところが、今のイス

ラム世界の問題です。自分たちの中から被害がもう少し出てきたら、彼らはみずからの問題として考えることでしょう。アメリカ人や外国人が被害を受けているレベルにおいては、なかなかみずからの問題としてテロを考えることにはならない。だからパレスチナにおける抵抗手段としてのテロに関して、テロを擁護するということになるわけです。

新しいタイプの果てしない暴力

いずれにしても、我々は一九世紀から二〇世紀にかけて、科学には限界があるということ。学んできました。終末論的な神話、これはアル・カイダのケースなどがそうですが、こういうものと科学が混じり合ったときに、人間を底知

れぬ絶望へと追い込んでいくことになるのです。つまり、アル・カイダは、近代の果てしない暴力の行きついた末の一類型なのです。我々はかつて学生時代にジョルジュ・ソレルの『暴力論』などを読みましたが、今、また新しいタイプの近代の果てしない暴力に直面しているのだと思います。

私たち日本人は、それではどうするべきなのか。できることは限られています。一つは、日本はアメリカの友であると同時に、中東やアラブの友であるという、この世界的にも大変ユニークなスタンスというものを持つ優位性を生かさなくてはならないと思います。

かということ、日本はアラブとまず語るべきではないか、これを大中東構想の軸にしてはいかがかと申し上げました。それから大中東構想においては、イラク問題と並んで、パレスチナ問題が重要なテーマであるので、日本が公平な立場から、パレスチナ問題の解決に誠実に当たっている点をぜひ強調していただきたいと話しました。私が申し上げたかったことは、アメリカは「民主化の宣教師」ではあるかもしれないが、日本がそうであってはならないということです。日本ができることは、宣教師ではなく、アラブの、そして中東の人々のパートナーであることです。

この大中東構想は、その細かい内容は省きますが、私はかなりの成果をもって終わったと言

アラブとのパートナーシップ

今回のサミットにおいて、初期の大中東構想が、「イニシアティブ」という一方的なものから日本などの努力によって、「パートナーシップ」になる双方向に修正されました。私は日本の力が随分働いたと思います。

小泉総理がサミットに出発される前に、私は総理と、この大中東構想の問題についてお話をする機会がありました。私が最も強調したのは、大事なものは「イニシアティブ」ではなくて、「パートナーシップ」であるということです。何よりも一緒に考える、一緒に解決するということが大事なのであって、外から持ち込むことではないと申し上げました。いろいろな問題についてどう工夫するべきか、どのように相談すべき

ってよいと思います。しかし、残念ながら、成果が常に語られることは少なく、欠陥のみが語られることが多いのです。

主権移譲後のイラクとアメリカ

最後に、石油問題なども含め、主権移譲後のイラクとアメリカの関係、そして日本はどういうスタンスであるべきなのかについて、考えていることをお話しさせていただきたいと思いません。

イラクの主権を移譲された暫定政府は国民世論、ひいてはその背後にあるアラブ世論に押されて、アメリカとの関係で難しい立場に立つと思います。第一に、日本の戦後の保守党政権が直面したものと本質的に近い状況に追い込まれ

るといふことです。アメリカの駐屯、差し当たっては多国籍軍という形になっていますが、一四万人もの兵力と二〇〇〇人近い米国大使館員がどついつ形で、どついつ根拠でどどまるのか。特に基地の問題。基地の貸与契約関係はどうなるのか、地位協定はどうなるのか、これはいずれも戦後の日本が苦しみ、そして多くの先輩たちがその問題の解決に腐心してきた問題です。

第二次大戦後の日本は、いろいろな地位協定や安保条約などがあるとはいえ、当時の占領軍がそのままずっと一貫して駐屯していた。これは、世界史においても稀な例です。したがって、日本のこの経験はイラクから確実に意見を求められます。イラクの新しい政府は日本の安保条約や地位協定などについて学ぼうとするで

しょう。日本がこれをイラクに説明する際に、今後の日本自身の国内的な安全保障や安保条約のあり方、あえて申しますと、日米同盟と中東外交のあり方という、私が年来関心を持ち、ある面で危惧もしている問題の領域に入るといふことです。先般、小泉総理が「アメリカが戦っているのに、日本は何もしないでいいのか」と発言しましたが、これはやはり少し違うのではないかと思います。イラク問題を介した日米関係というのは、引き続き大きな命題となっていくでしょう。

に、イラクの政府は、大統領官殿につくられたのでは困る。しかも巨大な兵力、海兵隊が駐屯したのでは、主権移譲といつてもたまつたものではないといふことになります。私は、ネグロポンテ駐イラク米国大使に注目しています。彼は、ホンジュラス大使時代に中欧や中米における反米活動や反米蜂起活動のチェック、モニターを指揮していたのではないかという説があります。ネグロポンテが新生イラクの初代駐在大使に任命されたことは、国連外交において練達の外交官であり、イラク問題の処理に当たったといふことだけではなく、バグダッドから中東の反米活動あるいは中東における反多国籍軍の動きをモニターし、対応策を指導するのではないかと、私はつい考えたくありません。

三番目は、特に日本がかかわることだと思えますが、アメリカのイラク復興支援がイラクや中東に対する帝国支配の戦略だと考えられないためにも、また、テロを根絶していくためにも、シリアとイランに対して、アメリカはどのような戦略を展開するのが私は気になります。日本は幸いに、シリアとイランと良好な関係にあり、この両国をどう巻き込むのかは、人道復興支援の成功だけではなく、テロリズムの根絶のために、私は絶対欠かすことができない条件だと思っております。アメリカがなぜイランとシリアにそれほどナイーブなのか少し気になるぐらいです。アメリカはニクソン大統領時代にソ連を孤立させるために、中国との関係を見直し、同盟を結んだということさえありました。

アフガン戦争の時には、イランはアメリカに協力して国境を封鎖しました。イランの協力があるって、アフガンにおけるアル・カイダの活動を弱体化できた面もあるのです。九一年の湾岸戦争の時には、シリアもまた多国籍軍の一員として参戦しました。

幻想の精算が必要

現時点においてブッシュ政権がシリアとイランを敵対視していく理由は二つしか考えられません。一つはアメリカ政権内部、あるいはその周辺にいる新原理派、いわゆるネオコンサーバティブと呼ばれる人たちのイデオロギー的な確信があまりにも強過ぎて、戦略とか国益ではなく、思想やイデオロギーで外交をやっているの

ではないかというおそれがあります。この新原理派のイデオロギー的確信はこれからますます気になるところであります。

二つ目は、ブッシュ政権に限らず、アメリカの歴代政権が持っている七九年イラン革命以来の憎悪で、イランを最大の敵国とみなしているということ。アメリカ大使館人質事件などの屈辱感が、やはりトラウマのようにしてのしかかっている。それをどうも克服できないのではないかということ。です。

ベトナム戦争から教訓を得るべきことはいろいろありますが、最大の教訓は幻想として見ていたグローバルな共産主義の脅威に対抗して、ベトナム戦争をしたということ。実態はベトナム戦争後すぐに中越戦争が起きたように、

中国とベトナムの関係は非常に悪かったのです。一方で中ソ論争が行われていました。この現実を直視していたら、ベトナム戦争がグローバルな共産主義の脅威に対する戦いだというようなことはほとんどあり得ないことだったわけです。ですから、こうした極度な幻想あるいは行きがかりといったものについて、やはり少し清算する必要がありますだろうと思います。

日本のなすべきこと

いずれにしても、アメリカは最終的に規模はともかく名譽ある撤退を図らないといけませんから、何と云ってもイラクの周辺諸国との関係の調整が必要だろうと思います。彼らとの協力がなければ、多国籍的な実体的な調整が不成功

に終わるだろうと思われれます。このために、日本あるいは日本人のなすべきことがあると私は信じております。日本でなければできない役割は厳然としてあるのです。イラク、イラン、シリアの三国との関係強化、そしてサウジアラビアも含めて、我が国が成果を出せる外交力というものは、アメリカ以上に持っている。アメリカは、イランとシリアに対しては外交関係がないか、ほとんどありませんので、日本は十分に中東外交で独自性を発揮する余地があるだろうと思っております。

これからは、中東という鏡に映ったアメリカをどうするか、という問題が大変大きな比重を占めるのではないかと思います。今までは太平洋を中心とした日米同盟で考えていけば済みま

した。しかし今は、中東という鏡の中にもアメリカが映っています。中東は日本にとって石油エネルギーの権益の問題もあり、独自の利益のゾーンも持っていますので、ただ単に鏡にアメリカが映ったからという理由で、日米同盟があるからといって共に行動するわけにはいかない局面が、これからはますます出てくると思われます。

(文責 国内広報部次長 佐桑 徹)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文をご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

- No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
曹印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子
- No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦
- No. 42 「エビアン・サミット後の日本経済グローバル・デフレの懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- ◆二〇〇四年発行
- No. 44 「東アジア これからの発展とナチアと日本の対話」
(東南アジア研究所 ISEAS) 共催シンポジウムより

No. 45 「エロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ニスガネン

No. 46 「日本の一〇年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンドリュー・スライズ

No. 47 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

No. 48 「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクとその経済に与える影響」
ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター 所長
ケント・E. カルター

No. 50 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによつて一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学工業社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

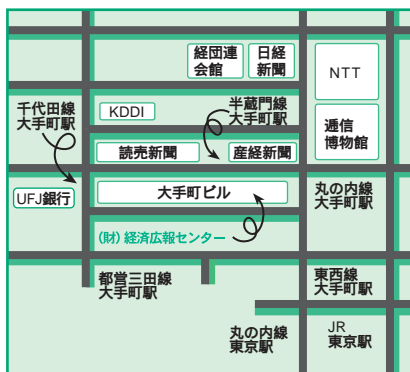
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々に参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.50

発行 2004年10月15日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>